

特 記 仕 様 書

一般事項

① 共通仕様書

- (1) 本工事は、「配水管布設工事標準仕様書（留萌市水道事業制定）」及び「土木工事共通仕様書（北海道建設部制定）」に基づき施工すること。

② 積算基準等

本設計図書は下記の積算基準等に基づき作成している。

- (1) 水道事業実務必携（全国簡易水道協議会）
- (2) 土木工事積算基準（北海道建設部）
- (3) 土木工事工種体系化の手引き及び土木工事数量算出要領

「水道事業実務必携」及び「土木工事積算基準」において、定められている諸基準を次のとおり扱っている。

- (1) 機械施工と人力施工等、施工方法の区分は設計図面等から判断しているが、機械施工が困難である場合を除き、機械施工としている
- (2) 各基準において、標準工法や標準機種が定められている場合、別途特記仕様書等で明示している場合を除き、標準工法・機種で積算している。
- (3) 上記（１）、（２）については、受注者の任意施工を拘束するものでない。ただし、現場条件等により、これにより難しい場合は必要に応じて設計変更する。

③ 参考図

参考図と朱書きして示した図面は、発注者（上下水道課）が想定した工法・材料等を記したものであり、これに示されている事項については、受注者の任意施工を拘束するものではない。ただし、現場条件等によりこれにより難しい場合は必要に応じて設計変更する。

④ 施工計画書の提出について

契約後すみやかに公示用設計図書の検討、基本的な測量による現場確認、関係機関への届け出、工事監督員との打合せを行い、契約後１４日以内に提出すること。これによりがたいときは、別途協議すること。

⑤ 現場代理人の常駐義務緩和措置実施に係る取扱について

本工事は現場代理人の兼務が可能な建設工事である。

受注者は同一の現場代理人を複数の工事現場に配置しようとする場合は、現場代理人兼務届出書（別記様式第１号）を市長に提出するものとする。

詳細については、現場代理人の常駐義務緩和措置実施に係る取扱（案）を参照のこと。

工程関係

① 段階確認

本工事において、次の段階で段階確認を実施するものとする。

- (1) 工事区分：資材検収・布設工及び継手工、EF 接合工・路盤工
- (2) 確認対象：全ての資材・基準高及び締付トルク、温度・路盤（厚さ・幅確認）
- (3) 実施時期：配給水管布設前・埋戻し前・舗装施工前

段階確認の実施にあたっては、実施可能日の14日前までに工事監督員に報告すること。

公害関係

① 排出ガス対策型建設機械の使用

- (1) 当該工事においては、現場作業環境の改善、大気環境の保全を目的として排出ガス対策型建設機械（以下、排対機械）を使用することを原則とする。
- (2) 排対機械を使用できない場合は、排出ガス浄化装置を装着した建設機械（以下排対機械を含め、排対機械等）を使用することで排対機械と同等とみなす。
- (3) ただし、リース会社に在庫がない、自社持ち機械を使用する、浄化装置を装着できない等の理由により排対機械等を使用できない場合は、理由書を工事監督員に提出すること。
- (4) 施工計画書には、排対機械等を使用するか、非排対機械を使用するかを使用機械一覧に明記すること。
- (5) 施工現場において、排対機械等の使用を確認（指定ラベル）できる写真撮影を行い、工事監督員に提出すること。
- (6) 排対機械等を使用できなかった場合については、設計変更の対象とする。

安全対策関係

① 安全対策（交通誘導警備員の配置、安全施設の設置等）

- (1) 交通安全管理について、地域住民・警察との協議、関連工事との調整等により変更の必要が生じた場合及び交差点部の施工に伴う交通処理については別途協議する。
- (2) 交通処理計画図は一般事項を示したものであり、現地状況等を確認の上、交通処理計画を立案し施工すること。なお、これにより難しい場合は別途協議する。
- (3) 本工事期間中は片側交互通行規制とし、交通警備誘導員を規制区間に配置させること。
- (4) 施工中は「市街地土木工事公衆災害防止対策要綱」に基づき、その他関連法規を遵守すること。
- (5) 工事期間中は夜間及び作業休止日における安全確保のため、保安要員を巡回させ、道路灯、バリケード及び工事仮設物の保安点検を行うこと。また本工事箇所付近は、住宅が密集しており、工事区域内へ侵入しないようにバリケード・保安灯等を設置し、更に工事車両の出入り口には、交通誘導警備員を配置し事故が発生しないよう注意すること。
- (6) 本工事は市街地に係る工事現場であるため、交通誘導警備員の配置に当たっては、交通誘導警備業務を行う場所ごとに1級又は2級検定合格警備員を1人以上とすること。
- (7) 交通誘導警備員としての資格等を確認できる検定合格証明書（写し）を施工計画書に添付すること。

工事用道路関係

① 一般道路の使用

- (1) 本工事の運搬経路の指定について、再生砂等の運搬・産業廃棄物処理運搬・公共残土運搬は別紙位置図のと通りの経路とする。やむを得ず他経路を通行する場合は、工事監督員と協議すること。
- (2) 本工事の施工に伴う工事用車両進入路のうち、別添図面に示す区間の路面維持及び路面清掃に努めること。

建設副産物・廃棄物関係

① 再生資材の利用

本工事において、下記のとおり再生資材を使用すること。

- (1) 現地発生土 : (管路埋戻し)
- (2) 再生A s 合材 : 再生50%密粒度A s (歩道部)

なお、本工事で使用する再生混合物には、上記(2)に示す再生骨材配合率に基づいて施工すること。またアスファルト舗装再生利用ガイドラインに従うものとする。

② 建設リサイクル法（解体工事）

- (1) この工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号、以下「建設リサイクル法」という）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (2) 建設リサイクル法に係る特定建設資材（コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト・コンクリート）を用いた工作物等の解体においては、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則に定められた方法により分別解体等を実施すること。分別解体等を実施する者（下請け含む）は、建設業法の土木工事業、建設工事業、とび・土工工事業に係る第3条第1項の許可を受けた者が施工すること。また、解体工事業登録を受けた者が分別解体等を実施する場合は、分別解体等を実施する場所において解体工事業に係る登録等に関する省令に定められた解体工事業登録票を掲示し、解体工事登録者が選任した建設リサイクル法に規定される技術管理者に、その分別解体等を監督をさせなければならない。
- (3) 分別解体等によって発生する特定建設資材廃棄物（コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、発生木材）は、次のとおり再資源化等を実施することとするが、受注者において適正な処理施設を選定し、施工計画書に建設廃棄物における適正処理計画について記載すること。また、処分場所に積算上の条件明示であり、処分場所を指定するものではない。なお、受注者の提示する処理施設と積算上想定している処理施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。また、変更が生じた場合は、必要な資料を提出の上、工事監督員と協議すること。

(ア) アスファルト塊（再資源化）

搬 出 数 量	0. 1 t
再資源化施設	(株)ネオリサイクル
所 在 地	留萌市春日町2丁目44-10（片道運搬距離8. 9 km）
受 入 条 件	30mm～300mm 夜間受け入れなし

- (4) 工事施工前、速やかに再生資源利用計画書及び再生資源促進計画書に必要事項を記載し、施工計画書に添付すること。また実施状況を把握し、再生資源利用実施書及び再生資源促進実施書を作成して、工事完成後に施工計画書に添付するとともに1年間保存すること。
- (5) 本設計図書において発生しないものとしている種類の特定建設資材廃棄物であっても、受注者の都合により実際に発生させ、廃棄物として処分する場合は、当該特定建設資材廃棄物の再資源化等実施方法の確定後に、建設リサイクル法第13条及び分別解体等省令第4条に基づく協議書の別記様式を準用し、「4 再資源化等をするための施設の名称及び所在地」欄に必要事項を記載して、工事監督員の確認を受けること。

施工条件明示

- (1) 本工事の着工前及び完了後は、工事区域内またはその範囲の町内会長にお知らせ等の周知をすること。事前に工事監督員と打合せを行うこと。
- (2) 既設管からの取り出しや試掘した際に、埋設シートが敷設されていない場合は新たに敷設すること。
- (3) 事前に試掘調査を行い、設計図書と相違があるか否か確認すること。
- (4) 本工事で受注者は路盤材を施工する際、下層路盤工及び凍上抑制層の一層の仕上がり厚さは20cm以下で施工しなければならない。そのため、各層毎に密度管理することとする。
- (5) 路盤密度の管理における合否判定の最低値は、最大乾燥密度の93%以上とし、10カ所の平均で95%以上、6カ所の平均で96%以上、3カ所の平均で97%以上となっている。施工管理に当たっては、合否判定に必要な回数を行うこと。
- (6) 北海道建設部土木工事共通仕様書21年10月版による品質管理基準において、密度管理の頻度が1工事当たり1,000㎡に1回の割合で各層毎に行うものとする。ただし、施工面積が3,000㎡未満のものは1工事当たり各層毎に3回以上とする。
- 【注】現場密度試験は、舗装試験法便覧の第Ⅲ章 7-2 G021 に従うものとする。
- (7) 本工事の舗装を施工するまでの期間について、ズリ等を敷均しして段差解消等の安全対策に努めること。
- (8) 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する汚泥については吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された汚泥については、関係機関等と協議のうえ適正に処理するものとし、必要と認められる経費については設計変更の対象とすることができるものとする。
- (9) 試掘調査時に既設消火栓の取出し部及び既設配水管の埋設状態を確認すること。また試掘調査の日程が決まり次第、工事監督員に連絡すること。

「適正に処理する」とは「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（受注者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供することが必要である。

受注者は、汚泥の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、工事監督員から請求があった場合は提示しなければならない。

その他

① 水道資材の適用規格

以下の適用規格とする。

- （１） 日本工業規格（ＪＩＳ）
- （２） 日本水道協会規格（ＪＷＷＡ）
- （３） その他関係法規

② 有資格者の配置

本工事の施工にあたって、（社）日本水道協会の配水管技能者登録を受けている者を配置し、配管業務の適正に努めることとする。